

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	任天堂株式会社
【英訳名】	Nintendo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩田 聡
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽鉾立町11番地1
【電話番号】	075 - 662 - 9600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営統括本部長 森 仁洋
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋5丁目21番5号
	任天堂株式会社東京支店
【電話番号】	03 - 5820 - 2251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 営業本部東京支店長 河原 和雄
【縦覧に供する場所】	任天堂株式会社東京支店 (東京都台東区浅草橋5丁目21番5号)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)
	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 前第3四半期 連結累計期間	第71期 当第3四半期 連結累計期間	第70期 前第3四半期 連結会計期間	第71期 当第3四半期 連結会計期間	第70期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	1,182,177	807,990	634,118	444,830	1,434,365
経常利益	(百万円)	314,511	80,488	203,897	84,641	364,324
四半期(当期)純利益	(百万円)	192,601	49,557	123,109	51,569	228,635
純資産額	(百万円)			1,302,828	1,240,087	1,336,585
総資産額	(百万円)			1,795,920	1,593,076	1,760,986
1株当たり純資産額	(円)			10,186.57	9,696.01	10,450.33
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	1,506.07	387.53	962.67	403.26	1,787.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			72.54	77.83	75.89
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20,277	19,104			160,337
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	61,890	27,689			12,728
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	130,665	101,144			133,847
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			866,283	746,871	931,333
従業員数	(人)			4,394	4,683	4,425

(注) 1 売上高には、消費税等を含みません。

2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	4,683 [1,195]
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外部への出向者を除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含みます。また、常用パートタイマーを含みます。

2 臨時従業員数は[]内に当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しており、雇用期間の定めのある社員及びパートタイマー等を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,742 [185]
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。

2 臨時従業員数は[]内に当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しており、雇用期間の定めのある社員及びパートタイマー等を含み、派遣社員を除いています。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりです。なお、当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントのため、製品の種類別に記載しています。

種類		金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
レジャー機器	ハードウェア	178,578	42.9
	ソフトウェア	123,830	25.3
	レジャー機器計	302,409	36.8
その他	トランプ・かるた他	87	72.9
合計		302,497	36.9

(注) 上記金額は、販売価格により算出し、消費税等を含みません。

(2) 受注状況

レジャー機器のうち主にソフトウェアについて一部受注生産を行うほかは、見込生産のため記載を省略しています。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりです。なお、当社グループは単一セグメントのため、製品等の種類別に記載しています。

種類		金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
レジャー機器	ハードウェア	287,114	29.6
	ソフトウェア	157,099	30.3
	レジャー機器計	444,214	29.8
その他	トランプ・かるた他	616	31.6
合計		444,830	29.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。なお、当第3四半期連結会計期間については、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しています。

相手先	前第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)
Wal-Mart Stores, Inc.	72,395	11.4

2 上記金額には、消費税等を含みません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、「ゲーム人口の拡大」という基本戦略に基づき、年齢・性別・ゲーム経験の有無を問わず受け入れられる魅力ある商品の提供に努めています。

当第3四半期連結会計期間は、代表的なタイトルである「スーパーマリオブラザーズ」の発売25周年を記念した特別仕様の赤いハードウェア「ニンテンドーDSi」、「ニンテンドーDSi LL」、「Wii」を発売するとともに、初期のスーパーマリオタイトルをまとめて楽しめる「Wii」対応ソフトウェア「スーパーマリオコレクション スペシャルパック」を発売し、既存ユーザーのみならずテレビゲームから遠ざかっていたり、遊んだことのないユーザーにも興味を持ってもらえるよう、販促活動を展開しました。

当第3四半期連結会計期間の状況は、「ニンテンドーDS」対応ソフトウェアにおいて、「ポケットモンスター ブラック・ホワイト」が順調に売上を伸ばし、「Wii」対応ソフトウェアにおいては、マリオが宇宙を冒険するアクションゲーム「スーパーマリオギャラクシー2」、誰とでも気軽に楽しめるパーティーゲーム「Wii Party」、人気キャラクターが活躍する「ドンキーコング リターンズ」、長期的に高い人気を得ている「New スーパーマリオブラザーズ Wii」などが好調でした。特に欧米ではクリスマス商戦期に盛り上がりを見せましたが、米国においてハードウェア月間販売台数が「ニンテンドーDS」シリーズ及び「Wii」の両方で史上最高を記録した前年同期には及ばなかったことなどもあり、全世界におけるハードウェアの販売台数は「ニンテンドーDS」シリーズが901万台(累計販売台数は1億4,459万台)、「Wii」が875万台(累計販売台数は8,464万台)、ソフトウェアの販売本数は「ニンテンドーDS」が4,415万本、「Wii」が8,533万本にとどまりました。

このような状況に加え、為替が円高に推移したことなどにより、売上高は4,448億円(前年同期比29.9%減、うち、海外売上高3,836億円、海外売上高比率86.2%)、売上の減少に比べ販売費及び一般管理費の減少が少なく営業利益は1,045億円(前年同期比45.6%減)となり、さらに為替差損が222億円発生したことなどにより、経常利益は846億円(前年同期比58.5%減)、四半期純利益は515億円(前年同期比58.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末残高から178億円減少(前年同期は984億円の増加)し、7,468億円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益が845億円で、売上債権の増加などの減少要因がありましたが、たな卸資産の減少や仕入債務の増加により、1,121億円の増加(前年同期は1,455億円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有価証券の取得による支出や定期預金の預入による支出が、有価証券の売却及び償還による収入や定期預金の払戻による収入を上回ったことなどにより、902億円の減少(前年同期は311億円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、主に配当金の支払いにより166億円の減少(前年同期は312億円の減少)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は129億50百万円です。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、以下のとおりです。なお、当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。

会社名	設備の内容	所在地	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	新社屋	京都市南区	16,500		自己資金	平成22年12月	平成26年1月

(注) 上記金額には、消費税等を含みません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	141,669,000	141,669,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	141,669,000	141,669,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		141,669		10,065		11,584

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,788,000		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,614,100	1,276,141	同上
単元未満株式	普通株式 266,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	141,669,000		
総株主の議決権		1,276,141	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれています。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 任天堂株式会社	京都市南区上鳥羽 鉾立町11番地1	13,788,000		13,788,000	9.73
計		13,788,000		13,788,000	9.73

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	32,950	31,100	29,320	27,160	24,490	25,000	21,750	22,910	24,670
最低(円)	30,250	25,100	23,870	23,910	21,960	20,710	20,180	20,400	22,720

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までに役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	766,099	886,995
受取手形及び売掛金	214,003	131,876
有価証券	308,692	365,326
製品	62,282	116,055
仕掛品	52	90
原材料及び貯蔵品	6,975	8,528
その他	79,503	83,582
貸倒引当金	1,242	1,067
流動資産合計	1,436,365	1,591,388
固定資産		
有形固定資産	1 76,950	1 79,586
無形固定資産	5,504	4,111
投資その他の資産	2 74,255	2 85,899
固定資産合計	156,711	169,598
資産合計	1,593,076	1,760,986
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	236,893	264,613
未払法人税等	7,476	55,666
引当金	1,152	2,174
その他	90,966	85,082
流動負債合計	336,488	407,537
固定負債		
引当金	9,635	9,924
その他	6,865	6,939
固定負債合計	16,501	16,863
負債合計	352,989	424,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,065	10,065
資本剰余金	11,734	11,733
利益剰余金	1,474,567	1,527,315
自己株式	156,653	156,585
株主資本合計	1,339,713	1,392,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,199	1,661
為替換算調整勘定	98,593	57,778
評価・換算差額等合計	99,792	56,117
少数株主持分	166	174
純資産合計	1,240,087	1,336,585
負債純資産合計	1,593,076	1,760,986

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,182,177	807,990
売上原価	715,575	487,575
売上総利益	466,602	320,415
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	80,798	73,056
研究開発費	32,999	38,412
その他	56,146	50,150
販売費及び一般管理費合計	169,945	161,619
営業利益	296,656	158,795
営業外収益		
受取利息	7,130	5,043
為替差益	9,996	-
その他	2,791	2,284
営業外収益合計	19,918	7,327
営業外費用		
売上割引	418	334
有価証券償還損	1,330	-
為替差損	-	84,403
その他	315	896
営業外費用合計	2,064	85,635
経常利益	314,511	80,488
特別利益		
貸倒引当金戻入額	118	9
固定資産売却益	126	90
投資有価証券売却益	-	15
過年度損益修正益	1 4,065	-
特別利益合計	4,310	115
特別損失		
固定資産処分損	63	12
投資有価証券評価損	-	21
過年度損益修正損	2 2,221	-
特別損失合計	2,284	33
税金等調整前四半期純利益	316,537	80,569
法人税、住民税及び事業税	123,576	14,534
法人税等調整額	486	16,485
法人税等合計	124,063	31,019
少数株主損益調整前四半期純利益	-	49,550
少数株主損失()	127	7
四半期純利益	192,601	49,557

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	634,118	444,830
売上原価	373,815	273,206
売上総利益	260,303	171,624
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	37,060	35,046
研究開発費	10,895	12,936
その他	20,051	19,077
販売費及び一般管理費合計	68,007	67,060
営業利益	192,295	104,563
営業外収益		
受取利息	1,551	1,753
為替差益	9,996	-
その他	380	724
営業外収益合計	11,928	2,477
営業外費用		
売上割引	220	156
有価証券償還損	682	-
為替差損	664	22,228
その他	89	15
営業外費用合計	327	22,400
経常利益	203,897	84,641
特別利益		
貸倒引当金戻入額	127	164
固定資産売却益	126	89
特別利益合計	0	75
特別損失		
固定資産処分損	17	11
投資有価証券評価損	-	3
過年度損益修正損	4	-
特別損失合計	22	14
税金等調整前四半期純利益	203,918	84,551
法人税、住民税及び事業税	60,404	13,304
法人税等調整額	20,551	19,675
法人税等合計	80,955	32,980
少数株主損益調整前四半期純利益	-	51,571
少数株主利益又は少数株主損失()	145	1
四半期純利益	123,109	51,569

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	316,537	80,569
減価償却費	5,419	4,839
受取利息及び受取配当金	7,378	5,287
為替差損益（は益）	15,385	84,684
売上債権の増減額（は増加）	171,531	100,618
たな卸資産の増減額（は増加）	24,576	38,953
仕入債務の増減額（は減少）	1,057	32,664
未払消費税等の増減額（は減少）	988	1,573
その他	14,852	6,643
小計	167,021	75,547
利息及び配当金の受取額	7,997	5,897
利息の支払額	2	2
法人税等の支払額	154,739	62,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,277	19,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	128,827	236,133
定期預金の払戻による収入	235,820	321,336
有価証券の取得による支出	457,735	402,428
有価証券の売却及び償還による収入	438,729	304,433
有形固定資産の取得による支出	14,292	5,722
投資有価証券の取得による支出	1,075	9,268
その他	10,728	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,890	27,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	130,978	101,022
その他	313	122
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,665	101,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,650	74,734
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	27,846	184,462
現金及び現金同等物の期首残高	894,129	931,333
現金及び現金同等物の四半期末残高	866,283	746,871

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しています。これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しています。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書関係	<p>前第3四半期連結累計期間において区分掲記していましたが「有価証券償還損」は、重要性がないため、当第3四半期連結累計期間では営業外費用の「その他」に含めて表示しています。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「有価証券償還損」は809百万円です。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書関係	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
法人税等の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 50,286百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 51,637百万円
2	「投資その他の資産」から直接控除している貸倒引当金の額 0百万円	2	「投資その他の資産」から直接控除している貸倒引当金の額 13百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 第1四半期連結会計期間において、過年度に支払った罰金のうち訴訟により減額されたものです。	
2 当社グループが付与するポイント(クラブニンテンドーポイント等)については費用処理をしていましたが、第1四半期連結会計期間より、付与したポイント相当の売上を繰り延べる処理としました。「過年度損益修正損」は、これによる過年度分の調整額です。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日)
現金及び預金勘定 817,619百万円	現金及び預金勘定 766,099百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 28,077百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 77,999百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資 76,741百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資 58,771百万円
現金及び現金同等物 866,283百万円	現金及び現金同等物 746,871百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 141,669千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 13,789千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	84,402	660	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	17,903	140	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の取扱製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計に占める「レジャー機器」の割合がいずれも90%を超えていて、また、当該セグメント以外で、開示基準に該当するセグメントがありません。従って、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	94,255	295,233	217,012	27,617	634,118		634,118
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	303,269	546	16	63	303,896	(303,896)	
計	397,524	295,780	217,028	27,681	938,015	(303,896)	634,118
営業利益	112,662	25,944	15,603	1,535	155,746	(36,549)	192,295

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	186,326	524,171	403,642	68,035	1,182,177		1,182,177
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	797,978	1,661	28	207	799,876	(799,876)	
計	984,305	525,833	403,671	68,243	1,982,053	(799,876)	1,182,177
営業利益	239,653	32,105	17,688	3,581	293,029	(3,627)	296,656

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりです。

南北アメリカ：米国、カナダ

欧州：ドイツ、フランス、イギリス、オランダ、スペイン、イタリア

その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	南北アメリカ	欧州	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	295,564	215,732	30,188	541,485
連結売上高 (百万円)				634,118
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	46.6	34.0	4.8	85.4

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	南北アメリカ	欧州	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	525,265	400,975	72,485	998,727
連結売上高 (百万円)				1,182,177
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	44.4	33.9	6.2	84.5

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりです。
 南北アメリカ：米国、カナダ
 欧州：ドイツ、フランス、イギリス、オランダ、スペイン、イタリア
 その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

当社グループは、携帯型ゲーム機や据置型ゲーム機のハードウェア及びソフトウェアの開発、製造及び販売を主な事業としています。全世界向けの主たる開発と製造は当社が行い、日本での販売は当社が、海外での販売は現地子会社が行っています。事業を展開するうえで、販売状況については製品の種類や地域ごとに分析を行っていますが、当社製品の販売ルートや販売市場は全て同一であり、また、主要な現地子会社は販売機能のみを有した会社であるため、経営資源の配分の決定や業績評価は、種類別や地域別ではなく当社グループ全体で行っています。従って、事業セグメントは単一です。このため、記載を省略しています。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末において、事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末において、事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末において、事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	9,696.01円	1株当たり純資産額	10,450.33円

2 1株当たり四半期純利益

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	1,506.07円	1株当たり四半期純利益	387.53円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	192,601	49,557
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	192,601	49,557
普通株式の期中平均株式数 (千株)	127,883	127,881

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	962.67円	1株当たり四半期純利益	403.26円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	123,109	51,569
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	123,109	51,569
普通株式の期中平均株式数 (千株)	127,883	127,880

2【その他】

平成22年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....17,903,330,060円
- (2) 1株当たりの金額.....140円
- (3) 基準日.....平成22年9月30日
- (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

任天堂株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 永 幸 廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている任天堂株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、任天堂株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

任天堂株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 川 雅 文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている任天堂株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、任天堂株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。